

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
ひとを集める観光 戦略の展開	インバウンド誘客の強化	1	訪日ムスリムインバウンド推進事業
		2	訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員設置事業
		3	栃木県国際観光推進協議会参画事業

事務事業名							訪日ムスリムインバウンド推進事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課		
	政 策	1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり					担当係	観光推進係		担当課長名	菅原 仁		
	施 策	1	ひとを集める観光戦略の展開					事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2	インバウンド誘客の強化						実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名 <td colspan="2">市単独事業・国県補助事業</td> <td colspan="2">国県補助事業</td>			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
	10739	一般	7	1	4	訪日ムスリムインバウンド推進事業			任意の事業・義務の事業		任意の事業			
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	平成27年度～		年度	根拠 法令 条例等	なし		実施方法		一部委託		
										事業分類		支援事業		
										リーディングプロジェクト		該当		
										市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
本市におけるクリケットの国際大会の開催をきっかけに、国内外のムスリム(イスラム教徒)が本市を訪れるようになった。平成27年10月1日には市内の民間店舗が中心となり「両毛ムスリムインバウンド推進協議会(会長:五箇大成)」が設立された。 本事業は、両毛ムスリムインバウンド推進協議会との協働により、プロモーションの実施やセミナー開催による市民理解の向上、受け入れ態勢の推進強化を図り、本市を訪れるムスリムの増加を目的とする。	<令和3年度の取組み> 1プロモーション活動の実施 2 インターネット、SNSによる情報発信 3 外国人患者用指差し確認シートの普及促進 4 外国人おもてなし英会話セミナー(①入門編 R3. 12. 14 11名参加 ②中級編 R4.2. 8 6名参加) 5 英語表記付き観光パンフレット「さののすずめ」を佐野駅、佐野新都市バスターミナル等へ設置による観光PR(両毛ムスリムインバウンド推進協議会作成)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	セミナー・イベント等の開催回数	回	9	1	2	1	2
	商談会への出展回数	者	1	2	1	1	0
	招請事業者数	者	4	6	4	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

目的	ムスリム及び外国人観光客。及びムスリム受け入れ対応事業者数。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		訪日外国人旅行者	千人	28,691	31,192	31,882	4,116	246
		ハラル対応店舗	店	17	21	21	21	18

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	本市を訪れるムスリムを中心とした外国人観光客の増加。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市の観光入込客数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

目的	本市に宿泊する外国人観光客数の増加。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		外国人宿泊者数	人	631	971	1,577	354	438

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		国庫支出金	千円	1,493	450	450	450	
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,494	450	450	450	300
		事業費計(A)	千円	2,987	900	900	900	300
		補助金	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	2,987	補助金	900	補助金	900
		人件費	人	2	2	2	2	2
		のべ業務時間	時間	250	250	250	250	250
		人件費計(B)	千円	954	955	954	909	909
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,941	1,855	1,854	1,809	1,209

B表(事後評価シート)

事務事業名	訪日ムスリムインバウンド推進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光推進係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	クリケットによるまちづくりを推進する中、クリケットが盛んな南アジア各国の方が本市を訪れるようになった。南アジアにはムスリム(イスラム教徒)が多数おり、彼らは食事やお祈りなどの決まりを持っている。市内では飲食店や宿泊施設など、民間主導で積極的な受け入れの動きがあり、その優位性を活かし、また他市町村との差別化を図るため、ムスリムに特化したインバウンドを進めることに至った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症感染拡大による外国人誘客が大幅な減少となっている。ワクチン接種が各国で急速に進む中、国を越えた観光需要が再び戻ってくる兆しが見えはじめ、新しい生活様式での外国人の受け入れ体制を整えていく必要がある。その中においても、多様化する食を担保することは重要である。本市では、ハラール料理に特化した飲食店同士や関係団体が「両毛ムスリムインバウンド推進協議会」を設立し、ムスリムへの対応ができる環境づくりを進めているところである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	両毛ムスリムインバウンド推進協議会の事業(情報発信)の推進

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 観光誘客を効果的に推進する事業であり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 受益者が市民全体であり、また、その啓発等を含めると民間に委ねると達成できないため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 民間事業者の積極性と本市のインバウンド事情により妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 受入態勢の強化の内、観光施設、案内標識及び飲食店等における多言語表記の推進が圧倒的に遅れているため、なお一層推進すると共に、旅行会社等と連携した誘客に努める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限のため削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 外国人観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	外国人観光客への受入態勢がすべて整ったとき、または外国人観光客の受け入れが必要なくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業のやり方改善(成果向上の見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			現活動を継続的に実施しながら、更に情報発信やムスリム圏からの誘客を進める。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上		○																												
	維持			×																											
	低下		×	×																											
①ムスリムに対応した受け入れ態勢強化 ②誘客が図れるようなプロモーションや商談の強化 ③ムスリム圏からの誘客促進 ④市民の意識啓発 ⑤両毛ムスリムインバウンド推進協議会の事業推進																															

事務事業名		訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員設置事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策 体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり							担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課
	政 策	1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり								担当係	観光推進係	担当課長名	菅原 仁
	施 策	1	ひとを集める観光戦略の展開							事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2	インバウンド誘客の強化								実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
											市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務の事業		任意の事業			
	10739	一般	7	1	4	訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員設置事業			実施方法		直営			
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	平成31年度～ 年度		根拠 法令 条例等	なし		事業分類		その他直接サービス提供事業			
								リーディングプロジェクト		該当				
								市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
〇両毛ムスリムインバウンド推進協議会に地域おこし協力隊員を配置し、ムスリムに対応した受入態勢整備とプロモーションを通じて、ムスリム誘客を強力に推進する。 (1)隊員の募集 (2)隊員の採用 (3)活動計画の策定 〇協力隊員の主な業務 (1)インターネットによる情報発信・広報活動 (2)旅行会社等と連携したムスリム圏からの誘客 (3)ハラールやお祈り場所等を提供できる態勢づくり (4)市内施設や店舗における英語表記の推進 (5)市民のムスリムに対する意識啓発			〇 隊員の募集活動 (1) 第一回 ① 募集期間 令和3年6月1日～6月30日 ② 募集結果 1名からの応募 ③ 採用結果 第二次選考(面接)を実施したが、不採用。 (2) 第二回 ① 募集期間 令和3年8月16日～9月17日 ② 募集結果 3名からの応募 ③ 採用結果 第一次選考(書類)において、募集要件を満たさないため、不採用。 (3) 第三回 ① 募集期間 令和3年10月25日～11月19日 ② 募集結果 応募なし							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (見込)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			セミナー・イベント等の開催回数	回			2	1	2	
			商談会への出展回数	回			1	1	0	
			招請事業者数	者			4	0	0	
目的	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
	ムスリムを中心とした外国人旅行者・海外観光事業者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (見込)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			訪日外国人旅行者	千人			31,882	4,116	246	
			ハラール対応店舗数	店			21	21	18	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
	佐野市への外国観光客数の増加。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (見込)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			市の観光客入込数	千人			8,575	6,474	6,503	
目的	④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	①受入環境の整備。 ②本市への宿泊。		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			外国人宿泊者数	人			1,577	354	438	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)		H30年度(予算)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					1,374		3,058		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		1,374		3,058		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							報償費	498	報償費	1,992	報償費	0
							補助金	876	補助金	1,066	補助金	0
	人件費	人					2		2		2	
	正職員従事人数のべ業務時間	時間					250		250		250	
	人件費計(B)	千円	0		0		954		909		909	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		2,328		3,967		909	

事務事業名	訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員設置事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光推進係
-------	---------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	訪日ムスリムインバウンド推進事業を推進するなか、本市を訪れるムスリム圏からのインバウンドツアーの受入数増加に伴い、ムスリム客の受入態勢の整備を加速化させる必要が生じた。また、2020年の訪日外国人旅行客数が4千万人に上ると国が予想するなか、更なる誘客を推進する必要が生じた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ムスリムを中心とする外国人旅行客が、本市を安心して観光できる環境が整備される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	これまでは海外からの訪問客に対し市内を案内することや現地に赴き本市をPRすることを主な役割として想定していたため、雇用形態に縛られない働き方や人材が適していると考え非雇用形態で任用していた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要が大きく減少する現状では、アフターコロナに向けて本市の受入態勢の強化するような地道な活動のためには雇用形態での働き方や人材が適していると考え見直した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 観光誘客を効果的に推進する事業であり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 外国人観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため、その啓発まで含め民間に委ねると達成できない。また、地域おこし協力隊員は、市が委嘱するものと総務省通知で定められている。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地域おこし協力隊員及び民間事業者の積極性と本市のインバウンド事情により妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 受入態勢の強化の内、観光施設、案内標識及び飲食店等における多言語表記の推進が圧倒的に遅れているため、なお一層推進すると共に、旅行会社等と連携した誘客に努める。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 外国人観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	外国人観光客への受入態勢がすべて整ったとき、または外国人観光客の受け入れが必要なくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

② 評価結果の総括と今後の方向性【Section2】			③ 改革・改善による期待効果			④ 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																											
		削減							維持	増加																			
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									
令和2年度任用者の退任後、令和3年度は適任者がなく任用に至らなかったが、引き続き募集・採用し、事業を継続する。																													

事務事業名										栃木県国際観光推進協議会参画事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり							事業 区分	担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課		
	政 策	1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり								担当係	観光推進係	担当課長名	菅原 仁			
	施 策	1	ひとを集める観光戦略の展開														
	基本事業	2	インバウンド誘客の強化														
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				事業 区分	新規事業・継続事業			継続事業			
	10706	一般	7	1	4	栃木県国際観光推進協議会参画事業					実施計画事業・一般事業			一般事業			
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	平成19年度～	年度	根拠 法令 条例等	なし				市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
											任意の事業・義務の事業			任意の事業			
											実施方法			一部委託			
											事業分類			参画事業			
									リーディングプロジェクト			該当					
									市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
栃木県国際観光推進協議会に会費として負担金を支出している。会議や研修会へ参加し、外国人観光客の受け入れ態勢を整備し、外国人観光客の増加を図る。	(市の活動)負担金の支出。国際観光情報誌への情報提供。会議、研修会への参加。					
※栃木県国際観光推進協議会は宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、鹿沼市、日光市、大田原市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、益子町、壬生町、那須町、那珂川町、栃木県、及び公益社団法人栃木県観光物産協会をもって構成され、外客誘致、外国人観光客の受入体制の整備等の事業を行っている。	(栃木県国際観光推進協議会の活動)アフターコロナを見据えた訪日外国人観光客誘客の為の海外マスコミ、エージェント等の招請、商談会、意見交換会等の開催、情報誌の作成。					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
会議等への出席回数	回	2	3	3	0	0
商談会の開催回数	回	10	10	9	5	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

海外観光事業者 ＜負担金支出団体＞ 栃木県国際観光推進協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	招請事業者数	者	30	27	20	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

外国人観光客に関する情報取得と佐野市への誘客。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	外国語版ウェブサイトへの掲載	回	1	1	4	1	1
	佐野市への外国人観光宿泊客数	人	631	937	1,390	354	438

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

国内外を問わず、外国人に本市へ来訪してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	広域での連携事業数	業者	15	14	8	1	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	202		180		173		173		171	
	事業費計(A)	千円	202		180		173		173		171	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	180		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	202	負担金	180	負担金	173	負担金	173	負担金	171
	人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2
のべ業務時間		時間	120		120		120		120		120	
人件費計(B)		千円	458		459		458		436		436	
トータルコスト(A)+(B)		千円	660		639		631		609		607	

B表(事後評価シート)

事務事業名	栃木県国際観光推進協議会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光推進係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度より、栃木県が主体となり、外国人観光客の受け入れ体制を整備し、外国人観光客を増加させるために始まった。佐野市は佐野プレミアム・アウトレットへの外国人観光客が多いため参画。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野プレミアム・アウトレット等で外国人観光客に加え、クリケットによるまちづくりの推進に伴い、国際試合に参加するため本市を訪れる外国人宿泊数が増加した。 両毛ムスリムインバウンド推進協議会と協働してムスリムインバウンドを推進した結果、東南アジア等からのムスリム観光客の受入が増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野プレミアム・アウトレットだけでなく、他の観光施設にも回遊してもらえるような体制を整える必要がある。また、ムスリムに対応した更なる受入態勢の整備とプロモーションの強化により、ムスリム誘客の促進を図ることが必要。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 広域連携観光のため結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 県内全域という広域なものであるため、市として取り組むべきであるので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象・意図ともに妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市内観光事業者への積極的な参加の呼びかけ、事務局である県に対し佐野市を取り上げる機会の増加の要望をする等、成果向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限の予算であるため
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 外国人観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	外国人観光客の受け入れ体制の整備が全て完了したとき。または、受け入れる必要がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
								コスト																			
						削減	維持	増加																			
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																											